

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	94,920	83,204	352,397
経常利益 (百万円)	15,987	509	36,625
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,551	2,043	25,686
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,187	27,453	13,134
純資産額 (百万円)	743,843	671,919	706,251
総資産額 (百万円)	854,277	759,533	804,134
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	107.88	19.31	241.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.0	88.4	87.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### 業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州や、インドなどアジアの一部地域で景気の回復傾向が続き、また米国においても堅調に推移しましたが、一方で中国経済の減速が続いたことに加えて、英国のEU離脱による今後の更なる景気減速の懸念もあり、全体として回復の弱い状況が続きました。

地域別には、米国では、新興国経済の減速により輸出や設備投資の伸びに陰りが見られましたが、雇用や個人消費が引き続き好調を維持するなど、景気は堅調に推移しました。ヨーロッパでは、英国のEU離脱による今後の影響が懸念されるものの、企業業績が好調を維持しドイツや英国が牽引する形で景気は緩やかながらも回復が続きました。アジアでは、中国で政府の景気下支え策による設備投資等は拡大しましたが、工業生産の低迷が続く景気は減速が続きました。また、韓国や台湾でも景気回復の動きは低調となりましたが、インドやタイなどでは順調に回復が進みました。日本では、企業業績が好調で雇用も改善傾向が続きましたが投資や個人消費が伸び悩み、また急激な円高の進行により企業業績の先行き不透明感が強まりました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場については、日本での自動車販売は低迷が続きましたが、欧州や中国などの海外市場では好調に推移し、また引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことから堅調に推移しました。一方、スマートフォンやテレビなどの民生機器市場については季節的な回復局面に入りましたがその回復力は弱く、エレクトロニクス業界全体としては、総じて弱含みで推移いたしました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場、新市場へのラインアップ強化や、海外系顧客への販売強化を進めました。また、アナログソリューション、パワーソリューション、センサソリューション、モバイルソリューションを「4つのソリューション」と位置づけ、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせお客様に対し様々な戦略的提案を行うソリューションの提供に取り組みました。また、RPS（Rohm Production System）活動（1）を継続して推進したほか、先進の品質管理体制構築に向けた技術開発や設備投資を進めるなど「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けて取り組み、「生産革新」を推し進めました。

具体的な製品開発としては、重点市場である自動車・産業機器市場向けに、マイルドハイブリッド（2）用高効率電源IC、ADAS（先進運転支援システム）の安全モジュール用世界最小電源IC、1,700V耐圧の低損失SiC-MOSFET（3）、耐硫化性能を向上させたチップ抵抗器SFRシリーズ（4）、高電流耐量SiC-ショットキーバリアダイオード（5）を開発しました。

さらに、今年5月にライティング（照明）事業を譲渡し、事業の選択と集中を進めました。また、今年2月にルネサスエレクトロニクスグループから取得した半導体の前工程（現ローム滋賀株式会社）やタイ、マレーシアの新工場建設、立ち上げなど、将来の成長に備えた生産体制の強化にも努めました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績については、民生機器市場の低迷や新製品を中心とした量産体制の構築に伴う固定費の増加、円高等の影響を受け、売上高は832億4百万円（前年同期比12.3%減）となり、営業利益は69億円（前年同期比40.3%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損の計上等により5億9百万円（前年同期比96.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億4千3百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

#### 1.RPS（Rohm Production System）活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

2. マイルドハイブリッド  
エンジンを停止した状態でも走行が可能なフルハイブリッドと異なり、エンジンを主要動力源として使用し、停止時や発進時などのエンジン駆動時に比較的小型の電池とモータでアシストする。フルハイブリッドと比較してシステムが簡単で低コストという利点がある。
3. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)  
電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタ( 6 )と比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。
4. SFRシリーズ  
電極部にローム独自の構造と保護材料を採用することにより、耐硫化性能の大幅な向上に成功した抵抗器シリーズ。車載や産業機器など硫化環境下で使用されるアプリケーションの長期信頼性や、安全性の向上に貢献する。
5. ショットキーバリアダイオード  
金属と半導体を接触させることでショットキー接合が形成され、ダイオード特性が得られることを利用したダイオードのこと。順方向での電圧降下が低く、スイッチング速度が速い特長を持つため、スイッチング電源などで主に使用される。
6. バイポーラトランジスタ  
N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

#### 業績のセグメント別概況

##### < L S I >

当第1四半期連結累計期間の売上高は377億2千6百万円(前年同期比12.5%減)、セグメント利益は20億6千万円(前年同期比45.3%減)となりました。

自動車関連市場では、カーAV向けの電源ICなどが調整局面となったものの、カーボディ向けの電源ICやパワートレイン用絶縁ゲートドライバIC( 7)、インストルメント・パネル向けのLEDドライバICや電源ICの採用が進んだことなどにより売上は増加しました。

民生分野では、スマートフォンなど向けに気圧センサやカラーセンサ、加速度センサの採用が進んだ一方で、TV向けの電源IC、カメラモジュール向けのレンズドライバIC、汎用EEPROM( 8)などの売上が減少しました。

産業機器市場向けでは、HEMS・BEMS( 9)関連などが順調に売上を伸ばしましたが、事務機や照明向け、AV関連向けの各種電源IC、インターフェース用LCDタイミングコントローラIC( 10)等の売上は調整局面となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、テレビ向けの高解像度用ディスプレイドライバICの売上が低迷しました。

7. 絶縁ゲートドライバIC  
ゲートドライバICは、IGBT( 11)などの主回路素子を制御信号に応じてON/OFFさせるために主回路素子のゲートに所定の電圧や電流を加えることを制御するICで、絶縁素子を内蔵することによりゲートドライバICと電源ICをワンパッケージにすることを可能にした。
8. EEPROM (Electrically Erasable Programmable Read-Only Memory)  
電源を切っても記憶データを保持する不揮発性メモリの一つで、電気の操作によってデータの消去や書き換えが可能。
9. HEMS・BEMS  
HEMS (Home Energy Management System) は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS (Building Energy Management System) はビル内のエネルギー管理システムのこと。  
住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為に機器制御を行うシステム。
10. LCDタイミングコントローラIC (T-CON)  
液晶TVやPC用モニタ、カーインフォテイメントなどに使用される液晶ディスプレイを表示するために必要な信号を生成、制御するICのこと。
11. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor = 絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)  
MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で利用される。

### <半導体素子>

当第1四半期連結累計期間の売上高は311億9千1百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は54億5千5百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場でパワートレインやカーボディ向け等、産業機器市場向けのパワーMOSFETなどが順調に売上を伸ばしましたが、PCやカーオーディオ、スマートフォン向けでMOSFETなどの売上が減少しました。ダイオードにつきましては、自動車関連市場向けなどに各種パワーダイオードが堅調に推移しましたが、スマートフォンやPC向けなどでフォトダイオード（12）等の売上が減少しました。パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場向けにIGBTが売上を大きく伸ばしたほか、車載充電器など向けにSiCデバイスも堅調に推移しました。発光ダイオードにつきましては、アミューズメント関連向けやウエアラブル機器向けの売上が大きく落ち込み、半導体レーザにつきましては、光ディスクの読み取り用レーザ等の売上が低迷しました。

#### 12. フォトダイオード

半導体のPN接合部に光を照射すると電流や電圧を発生する受発光素子。

### <モジュール>

当第1四半期連結累計期間の売上高は87億3百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益は1億5千2百万円（前年同期比92.8%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどのミニプリンタ用プリントヘッドが売上を伸ばした一方で、FAX向けやレーザープリンタ向けの売上が減少しました。

オプティカルモジュールにつきましては、モバイル機器向けの3in1近接センサ（13）や車載光源用LEDユニットが売上を伸ばした一方で、ウエアラブル機器向けなどのセンサモジュールの売上が減少しました。

#### 13. 3in1近接センサ

赤外LEDと近接センサ、照度センサを一体型パッケージで構成したセンサ。

### <その他>

当第1四半期連結累計期間の売上高は55億8千2百万円（前年同期比20.9%減）、セグメント利益は3億3千9百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォン市場向けの売上が減少した一方で、自動車関連市場向けの売上が増加しました。タンタルコンデンサについては、スマートフォン市場向けの売上が低迷しました。

LED照明製品につきましては、5月末の事業撤退による影響などにより売上は減少しました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ446億1百万円減少し、7,595億3千3百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が294億1千2百万円、有形固定資産が96億8千2百万円、たな卸資産が53億8千1百万円、投資その他の資産のその他が39億5千万円（うち、長期預金が36億7千3百万円）、それぞれ減少した一方、有価証券が76億8千7百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ102億7千万円減少し、876億1千3百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が44億7千6百万円、未払金が43億8千5百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ343億3千2百万円減少し、6,719億1千9百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が270億2千1百万円、その他有価証券評価差額金が26億8千8百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

なお、自己株式の消却を行った結果、利益剰余金と自己株式がそれぞれ193億7千7百万円減少しておりますが、純資産合計に与える影響はありません。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.8%から88.4%に上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、更なる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様にご委ねされるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身をを図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、93億3千5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,200,000	111,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	111,200,000	111,200,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年5月31日	2,200	111,200	-	86,969	-	97,253

(注)自己株式の消却による減少であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成28年5月31日付の自己株式の消却（2,200,000株）、および単元未満株式の買取り（54株）の実施により、当第1四半期会計期間末現在の発行済株式総数は111,200,000株、自己名義所有株式数は5,423,797株となっております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,623,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 105,694,100	1,056,941	-
単元未満株式	普通株式 82,200	-	-
発行済株式総数	113,400,000	-	-
総株主の議決権	-	1,056,941	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	7,623,700	-	7,623,700	6.72
計	-	7,623,700	-	7,623,700	6.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	280,933	251,521
受取手形及び売掛金	66,432	67,109
電子記録債権	3,903	4,307
有価証券	15,470	23,157
商品及び製品	28,139	24,077
仕掛品	35,319	34,684
原材料及び貯蔵品	24,204	23,520
繰延税金資産	8,451	7,422
未収還付法人税等	940	1,922
その他	9,962	9,103
貸倒引当金	186	751
流動資産合計	473,570	446,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,913	219,335
機械装置及び運搬具	501,757	484,698
工具、器具及び備品	49,934	47,448
土地	66,161	65,366
建設仮勘定	20,165	19,148
減価償却累計額	626,488	609,234
有形固定資産合計	236,443	226,761
無形固定資産		
のれん	5,777	5,185
その他	5,914	5,458
無形固定資産合計	11,691	10,644
投資その他の資産		
投資有価証券	63,146	60,563
退職給付に係る資産	1,297	1,605
繰延税金資産	2,492	2,335
その他	15,590	11,640
貸倒引当金	98	94
投資その他の資産合計	82,428	76,051
固定資産合計	330,564	313,457
資産合計	804,134	759,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,460	10,135
電子記録債務	7,525	7,885
未払金	19,300	14,915
未払法人税等	1,896	930
繰延税金負債	35	-
事業整理損失引当金	442	332
その他	22,691	22,917
流動負債合計	62,352	57,116
固定負債		
繰延税金負債	24,016	19,575
退職給付に係る負債	9,706	9,726
その他	1,807	1,195
固定負債合計	35,530	30,497
負債合計	97,883	87,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	609,166	584,957
自己株式	67,148	47,771
株主資本合計	731,391	726,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,503	13,815
為替換算調整勘定	37,103	64,124
退職給付に係る調整累計額	5,016	4,760
その他の包括利益累計額合計	25,616	55,069
非支配株主持分	476	429
純資産合計	706,251	671,919
負債純資産合計	804,134	759,533

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	94,920	83,204
売上原価	60,517	55,071
売上総利益	34,402	28,133
販売費及び一般管理費	22,835	21,232
営業利益	11,567	6,900
営業外収益		
受取利息	502	499
受取配当金	392	381
為替差益	3,442	-
その他	109	194
営業外収益合計	4,447	1,075
営業外費用		
為替差損	-	7,284
貸倒引当金繰入額	13	-
その他	13	180
営業外費用合計	27	7,465
経常利益	15,987	509
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	-	61
特別利益合計	0	68
特別損失		
固定資産売却損	2	32
固定資産廃棄損	27	9
投資有価証券評価損	3	6
事業整理損	-	228
事業整理損失引当金繰入額	-	53
関係会社清算損	58	-
特別損失合計	91	330
税金等調整前四半期純利益	15,895	247
法人税、住民税及び事業税	2,902	511
法人税等調整額	1,432	2,301
法人税等合計	4,335	1,789
四半期純利益	11,560	2,037
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,551	2,043

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	11,560	2,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,086	2,688
為替換算調整勘定	2,421	27,059
退職給付に係る調整額	119	256
その他の包括利益合計	4,626	29,491
四半期包括利益	16,187	27,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,176	27,409
非支配株主に係る四半期包括利益	11	43

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

事業整理損及び事業整理損失引当金繰入額

ライティング事業を平成28年5月31日にアイリスオーヤマ株式会社へ譲渡することにもない、移転損失として事業整理損155百万円、その他発生した損失として事業整理損72百万円及びその他発生すると見込まれる損失として事業整理損失引当金繰入額53百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	8,940百万円	9,240百万円
のれんの償却額	8	96

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,163	85.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月30日までに自己株式1,856,000株を取得し、この結果、自己株式が15,608百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,875	65.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式2,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ19,377百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,112	34,004	10,746	87,863	7,056	94,920	-	94,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	609	1,018	31	1,659	10	1,669	1,669	-
計	43,721	35,023	10,777	89,522	7,066	96,589	1,669	94,920
セグメント利益	3,768	5,739	2,104	11,612	455	12,068	500	11,567

- (注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 500百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 473百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 27百万円が含まれております。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,726	31,191	8,703	77,621	5,582	83,204	-	83,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	743	1,238	4	1,987	43	2,031	2,031	-
計	38,470	32,430	8,708	79,609	5,626	85,235	2,031	83,204
セグメント利益	2,060	5,455	152	7,669	339	8,008	1,108	6,900

- (注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 1,108百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 924百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 183百万円が含まれております。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

アイリスオーヤマ株式会社

(2) 分離した事業の内容

ライティング事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の主力事業の一つである「オプティカルデバイス関連事業」において、照明器具、照明システムに関連する半導体・電子部品の技術習得が成果を上げつつある一方で、照明器具市場は厳しい状況が続いております。こうした状況の中で事業の選択と集中を進め、市場における競争力と収益力の強化をはかるため、アイリスオーヤマ株式会社に当社及び当社の連結子会社であるアグレット(株)のライティング事業を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成28年5月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社は受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割、当社の連結子会社であるアグレット(株)は受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡であります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

155百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,623百万円
固定資産	6
資産合計	1,630
流動負債	1,044
負債合計	1,044

(3) 会計処理

移転したライティング事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	552百万円
営業損失( )	234



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	107円88銭	19円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,551	2,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	11,551	2,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,072	105,776

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月29日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 誠一郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。